2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ＤＯＷＡホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5714　　URL　https://hd.dowa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長COO　　（氏名）　福田　健作
問合せ先責任者　（役職名）　経営企画部長　　（氏名）　江藤　宏樹　　(TEL) 03-6847-1106
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	495,092	56.1	43,018	266.1	57,771	270.0	42,023	208.4
2026年３月期中間期	317,188	△10.0	11,750	△45.3	15,612	△42.2	13,625	△33.6

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　51,280百万円(411.0%)　　2026年３月期中間期　10,034百万円(△63.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	710.44	―
2026年３月期中間期	228.79	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	829,185	500,242	58.4
2026年３月期	794,476	474,629	57.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 484,118百万円　　2026年３月期 455,564百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	368.00	368.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	415.00	415.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
※当期の配当予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2026年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　268円00銭　　特別配当　100円00銭
2027年３月期(予想)期末配当金の内訳　普通配当　415円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	34.2	71,500	109.1	100,000	84.1	70,000	12.1	1,183.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	61,989,206株	2026年３月期	61,989,206株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,829,219株	2026年３月期	2,840,817株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	59,151,646株	2026年３月期中間期	59,553,148株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……13
３．補足情報 ……13

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、前期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの製品・サービスの需要動向につきまして、前年同期と比較して、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けました。情報通信関連製品の販売はAIサーバー向けを中心に堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品も販売が増加しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。金属の平均価格は、ベースメタルや金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属はともに上昇しました。なお、銀価格が前事業年度末に比べて下落基調となったことに伴って、ヘッジ取引評価益を計上しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して増加し、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、賞与の増加等により人件費が上昇しました。資材費につきましては、中東情勢を受けて単価が上昇しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比56.1％増の495,092百万円、営業利益は同266.1％増の43,018百万円、経常利益は同270.0％増の57,771百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同208.4％増の42,023百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2025年４月１日から2025年９月30日まで、「当中間連結会計期間」は2026年４月１日から2026年９月30日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	99,448	126,728	27,279	27.4％
営業利益	6,873	8,612	1,738	25.3％
経常利益	6,197	8,322	2,125	34.3％

廃棄物処理事業では焼却の処理量が前年同期と比較して増加し、溶融・再資源化は処理量・処理単価及び溶融メタルの販売が堅調に推移しました。土壌浄化事業は低調に推移しました。一方、不燃性廃棄物の再資源化における処理量は前年同期並みとなりました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量が増加しました。また、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量が増加しました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおける廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比27.4％増の126,728百万円、営業利益は同25.3％増の8,612百万円、経常利益は同34.3％増の8,322百万円となりました。

製錬部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	146,063	240,672	94,609	64.8%
営業利益	2,267	25,769	23,501	1,036.4%
経常利益	4,423	39,430	35,006	791.3%

貴金属銅事業では金、銀等の平均価格が前年同期比で上昇したことにより、売上高が増加しました。また、前事業年度末に比べて銀の価格が下落したことに伴ってヘッジ取引評価益を計上しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しましたが、地金リース費用が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が減少しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資利益が金属価格の上昇やティサパ鉱山の生産回復により増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比64.8%増の240,672百万円、営業利益は同1,036.4%増の25,769百万円、経常利益は同791.3%増の39,430百万円となりました。

電子材料部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	41,373	96,303	54,929	132.8%
営業損益	△1,609	2,764	4,373	－%
経常損益	△504	4,223	4,727	－%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD（受光素子）の販売数量は減少しましたが、販売単価が上昇したことにより、売上高及び利益が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売量が回復しました。機能材料事業ではデータ保存用テープ向け磁性粉及び燃料電池向け複合酸化物粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比132.8%増の96,303百万円、営業損益は同4,373百万円増の2,764百万円、経常損益は同4,727百万円増の4,223百万円となりました。

金属加工部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	67,500	95,094	27,593	40.9%
営業利益	2,448	5,062	2,613	106.7%
経常利益	2,428	5,045	2,616	107.8%

伸銅品事業では、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けましたが、自動車関連製品の販売は前年同期並みとなりました。情報通信関連製品は、AIサーバー向け等の需要は堅調でしたが、製品の薄板化が進展したことから販売量は前年同期並みとなりました。また、銅の価格が上昇基調にあったことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売は堅調に推移しましたが、銀価格の上昇に伴い資材費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比40.9%増の95,094百万円、営業利益は同106.7%増の5,062百万円、経常利益は同107.8%増の5,045百万円となりました。

熱処理部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	16,046	16,891	844	5.3%
営業利益	787	314	△473	△60.1%
経常利益	1,070	543	△526	△49.2%

熱処理事業では、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けましたが、インドの自動車生産が堅調であったことから熱処理受託加工の受注が前年同期比で増加しました。一方、電力・ガス等のエネルギーコストや資材費が増加しました。工業炉事業は国内外におけるメンテナンス受注が堅調でした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5.3%増の16,891百万円、営業利益は同60.1%減の314百万円、経常利益は同49.2%減の543百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して34,708百万円増加し829,185百万円となりました。流動資産で24,616百万円の増加、固定資産で10,091百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加29,273百万円、及び現金及び預金の減少4,411百万円等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加13,431百万円、有形固定資産の増加477百万円、繰延税金資産の減少3,105百万円、及び無形固定資産の減少748百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,095百万円増加しました。これは、短期借入金の増加20,144百万円、コマーシャル・ペーパーの増加6,000百万円、流動負債のその他の減少13,147百万円、及び未払消費税等の減少6,154百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が42,023百万円となり、配当金の支払い21,766百万円等を行った結果、株主資本が20,423百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加8,551百万円等により、その他の包括利益累計額が8,129百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し25,612百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント高い58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,548百万円減少し44,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は19,163百万円の収入（前年同期比153百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前中間純利益57,261百万円、棚卸資産の増加29,719百万円、及び減価償却費14,238百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は14,300百万円の支出（前年同期比2,159百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出14,035百万円、関係会社の有償減資による収入999百万円、及び関係会社株式の取得による支出350百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は10,710百万円の支出（前年同期比4,339百万円支出増）となりました。主に、配当金の支払い25,779百万円、有利子負債の増加25,514百万円、及び社債の償還による支出10,000百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期（2026年４月１日～2027年３月31日）の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。また、業績予想の修正に伴い当期の配当予想を見直しました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,225	46,813
受取手形、売掛金及び契約資産	105,119	104,770
商品及び製品	71,675	64,074
仕掛品	16,025	18,206
原材料及び貯蔵品	207,468	242,161
その他	25,502	25,604
貸倒引当金	△231	△229
流動資産合計	476,785	501,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,596	207,947
減価償却累計額	△115,603	△118,395
建物及び構築物（純額）	89,992	89,552
機械装置及び運搬具	347,805	352,365
減価償却累計額	△284,774	△291,575
機械装置及び運搬具（純額）	63,030	60,789
土地	28,330	28,759
建設仮勘定	23,823	26,409
その他	26,841	27,594
減価償却累計額	△21,280	△21,888
その他（純額）	5,561	5,706
有形固定資産合計	210,740	211,217
無形固定資産		
のれん	1,193	941
その他	6,368	5,872
無形固定資産合計	7,561	6,813
投資その他の資産		
投資有価証券	88,001	101,433
繰延税金資産	7,163	4,057
その他	4,325	4,358
貸倒引当金	△102	△97
投資その他の資産合計	99,389	109,751
固定資産合計	317,691	327,782
資産合計	794,476	829,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,188	75,413
短期借入金	29,306	49,450
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	－
未払法人税等	11,727	12,566
未払消費税等	9,282	3,127
引当金		
賞与引当金	5,771	5,971
役員賞与引当金	355	203
引当金計	6,126	6,175
借入地金	54,049	58,638
その他	41,866	28,719
流動負債合計	249,547	257,091
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,384	23,797
繰延税金負債	4,002	5,889
引当金		
役員退職慰労引当金	328	236
その他の引当金	112	112
引当金計	440	349
退職給付に係る負債	21,860	22,263
その他	9,611	9,550
固定負債合計	70,299	71,850
負債合計	319,846	328,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,229	24,275
利益剰余金	352,642	372,968
自己株式	△12,986	△12,934
株主資本合計	400,323	420,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,257	40,809
繰延ヘッジ損益	△1,242	△1,359
為替換算調整勘定	21,880	21,882
退職給付に係る調整累計額	2,346	2,038
その他の包括利益累計額合計	55,241	63,371
非支配株主持分	19,064	16,124
純資産合計	474,629	500,242
負債純資産合計	794,476	829,185

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	317,188	495,092
売上原価	279,028	423,298
売上総利益	38,160	71,794
販売費及び一般管理費	26,409	28,775
営業利益	11,750	43,018
営業外収益		
受取利息	129	189
受取配当金	627	685
持分法による投資利益	2,821	12,010
為替差益	－	344
受取ロイヤリティー	192	2,080
有償サンプル代収入	1,106	697
その他	843	1,169
営業外収益合計	5,720	17,179
営業外費用		
支払利息	389	837
為替差損	53	－
環境対策費	737	807
その他	678	780
営業外費用合計	1,859	2,425
経常利益	15,612	57,771
特別利益		
受取保険金	－	262
固定資産売却益	720	13
投資有価証券売却益	861	－
その他	126	146
特別利益合計	1,708	421
特別損失		
固定資産除却損	482	713
投資有価証券売却損	393	－
その他	101	218
特別損失合計	978	932
税金等調整前中間純利益	16,342	57,261
法人税等	1,997	14,103
中間純利益	14,345	43,158
非支配株主に帰属する中間純利益	720	1,134
親会社株主に帰属する中間純利益	13,625	42,023

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	14,345	43,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,237	8,551
繰延ヘッジ損益	△3,838	△116
為替換算調整勘定	△2,413	△1,321
退職給付に係る調整額	△193	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,102	1,316
その他の包括利益合計	△4,310	8,122
中間包括利益	10,034	51,280
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,252	50,153
非支配株主に係る中間包括利益	782	1,127

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,342	57,261
減価償却費	14,445	14,238
のれん償却額	249	248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△1
その他の引当金の増減額（△は減少）	△419	△22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	299	△11
受取利息及び受取配当金	△756	△875
支払利息	389	837
為替差損益（△は益）	△184	△281
持分法による投資損益（△は益）	△2,821	△12,010
固定資産売却損益（△は益）	△720	△5
固定資産除却損	482	713
投資有価証券売却損益（△は益）	△467	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,754	△71
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,778	△29,719
仕入債務の増減額（△は減少）	1,671	5,291
未払消費税等の増減額（△は減少）	△607	△6,118
借入地金の増減額（△は減少）	2,145	4,588
その他	8,706	△15,070
小計	23,204	18,993
利息及び配当金の受取額	2,887	12,633
利息の支払額	△385	△855
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,390	△11,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,317	19,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,587	△14,035
有形固定資産の売却による収入	978	63
無形固定資産の取得による支出	△315	△344
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	894	－
関係会社株式の取得による支出	－	△350
補助金の受取額	143	170
貸付けによる支出	－	△2
貸付金の回収による収入	0	－
関係会社の有償減資による収入	1,991	999
その他	△243	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,140	△14,300

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,919	19,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	6,000
長期借入れによる収入	5,782	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,784	△3,829
社債の発行による収入	9,953	－
社債の償還による支出	－	△10,000
リース債務の返済による支出	△218	△393
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△9,017	△21,749
非支配株主への払戻による支出	△16	△50
非支配株主への配当金の支払額	△149	△4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,370	△10,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285	△5,993
現金及び現金同等物の期首残高	41,249	49,276
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117	1,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,417	44,727

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

当社グループは、従来、電子材料事業での銀地金リース費用を「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」に含めることとした表示方法の変更を行っています。

経営環境の変化を契機として、当該費用の性質を見直した結果、売上原価として表示することが、当社グループの経営成績をより適切に反映すると判断したためです。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表において、「販売費及び一般管理費」として表示していた26,930百万円のうち520百万円を「売上原価」に組み替えています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188	－	317,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,773	5,219	2,958	35	1	54,987	6,695	61,682	△61,682	－
計	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871	△61,682	317,188
セグメント利益又は損失（△）	6,197	4,423	△504	2,428	1,070	13,616	425	14,041	1,570	15,612

（注）１　「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額1,570百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,641百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額158百万円等が含まれています。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,507	229,109	91,432	95,042	16,887	492,979	2,113	495,092	－	495,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,221	11,563	4,871	52	3	82,711	5,938	88,649	△88,649	－
計	126,728	240,672	96,303	95,094	16,891	575,690	8,051	583,742	△88,649	495,092
セグメント利益	8,322	39,430	4,223	5,045	543	57,565	0	57,566	205	57,771

（注）１　「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額205百万円には、セグメント間取引消去等104百万円、セグメント間未実現利益の調整額100百万円が含まれています。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得について）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

（１）自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率を高め、企業価値の向上を目的とするため

（２）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

2,400,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.06％）

③取得する期間

2026年11月12日～2027年３月31日

④取得価額の総額

16,000百万円（上限）

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

３．補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。